

社 会 資 本 総 合 整 備 計 画

阿 見 中 部 地 区 都 市 再 生 整 備 計 画

平 成 26 年 3 月 25 日

茨 城 県 阿 見 町

社会資本総合整備計画（市街地整備）

平成26年3月25日

計画の名称	1 阿見中部地区都市再生整備計画														
計画の期間	平成26年度 ～ 平成30年度 (5年間)						交付対象	阿見町							
計画の目標															
大目標 町民の暮らしを支える安全で安心なまちづくり 小目標 安全で、だれもが安心して快適に暮らせるよう、生活環境の形成を図る。 小目標 災害に強い都市環境の形成を図る。															
計画の成果目標（定量的指標）															
・良好な住環境の整備により、住民の住環境に関する満足度の維持を図る。 ・交通の利便性や安全性の確保により、生活道路に関する満足度を向上させる。 ・公共施設の耐震化を推進することにより、災害に強いまちづくりを目指す。															
定量的指標の定義及び算定式										定量的指標の現況値及び目標値			備考		
アンケート調査により住宅・住環境に関する満足度を測定 アンケート調査により身近な生活道路に関する満足度を測定 町有建築物の耐震化率を測定										当初現況値 (H24当初)	中間目標値 (H28末)	最終目標値 (H30末)			
										81.1%		81.1%			
										65.1%		69.3%			
										62.9%		100.0%			
全体事業費		合計 (A+B+C)		1,528	A	1,528	B	0百万円	C	0百万円	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C)		0.0%		
交付対象事業															
A1 基幹事業															
番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考
1-A-1	都市再生	一般	阿見町	直接	阿見町	阿見中部地区都市再生整備計画事業	計画区域 A=1,437ha 道路事業（改築）L=3,105m 道路事業（修繕）L=11,390m 地域生活基盤施設（地域防災施設） 中央公民館 A=2,813㎡ 地域創造支援事業（耐震改修） 役場東側庁舎 A=1,732㎡	阿見町	H26	H27	H28	H29	H30	1,528	
合計													1,528		
B 関連社会資本整備事業															
番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考
									H26	H27	H28	H29	H30		
番号	一体的に実施することにより期待される効果														備考
C 効果促進事業															
番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考
									H26	H27	H28	H29	H30		
合計															
番号	一体的に実施することにより期待される効果														備考

交付金の執行状況

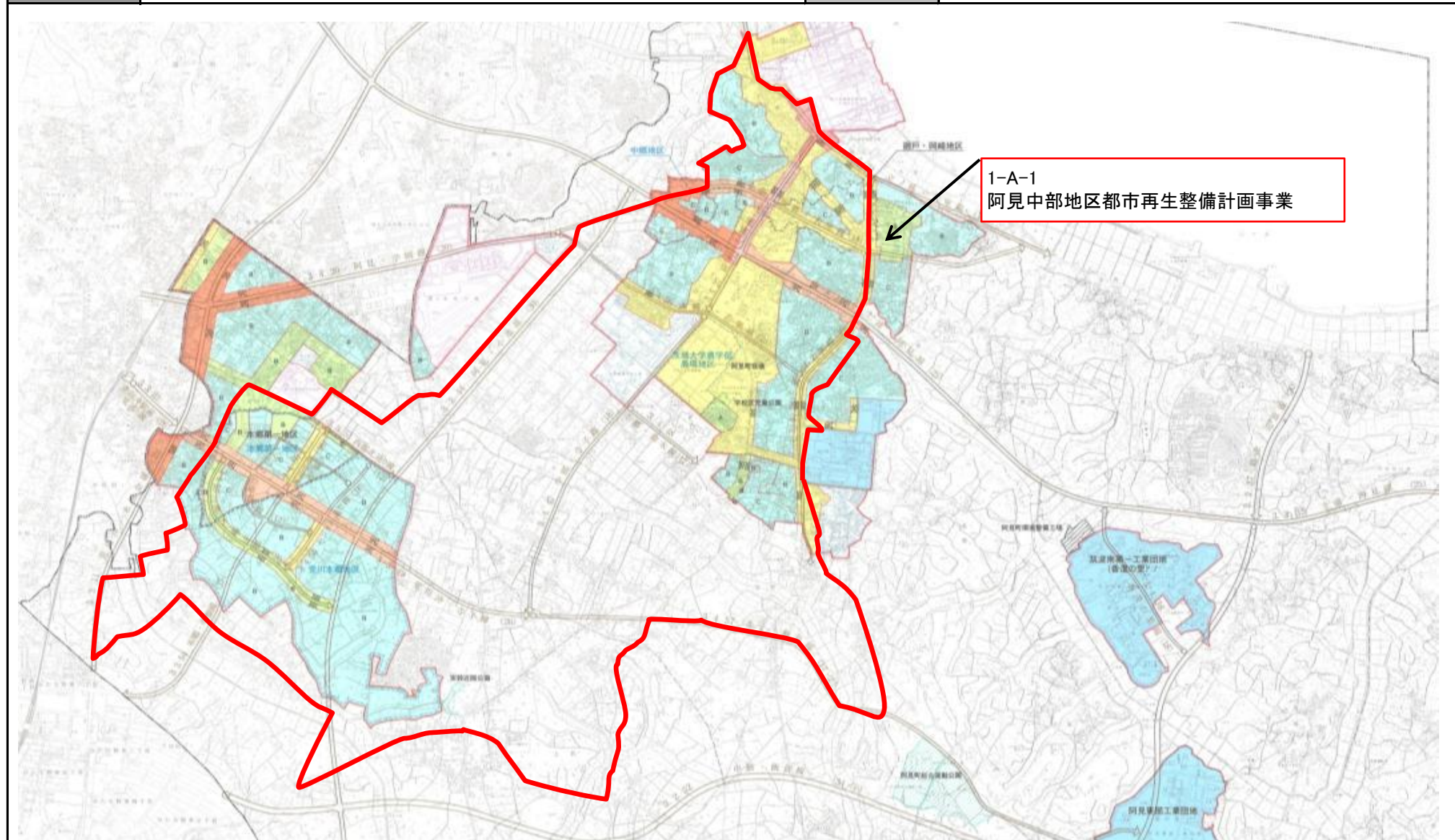
(単位:百万円)

	H26	H27	H28	H29	H30
配分額 (a)	69	93	207	58	
計画別流用 増△減額 (b)	0	0	50	0	
交付額 (c=a+b)	69	93	257	58	
前年度からの繰越額 (d)	0	0	0	118	
支払済額 (e)	69	93	139	0	
翌年度繰越額 (f)	0	0	118	0	
うち未契約繰越額 (g)	0	0	87	0	
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0	0	0	
未契約繰越＋不用率 (h = (g+h)/(c+d))	0.0%	0.0%	33.8%	0.0%	
未契約繰越＋不用率が10%を超えて いる場合その理由	-	-	関係機関協 議難航のため	-	

※ 平成26年度以降の各年度の決算額を記載。

(参考図面) 市街地整備

計画の名称	1 阿見中部地区都市再生整備計画		
計画の期間	平成26年度 ～ 平成30年度 (5年間)	交付対象	阿見町



都市再生整備計画

あ み ちゅうぶ
阿見中部地区

茨城県 あ み阿見町

平成26年3月

都市再生整備計画の目標及び計画期間

都道府県名	茨城県	市町村名	阿見町	地区名	阿見中部地区	面積	1437 ha
計画期間	平成26年度	～	平成30年度	交付期間	平成26年度	～	平成30年度

目標

大目標

町民の暮らしを支える安全で安心なまちづくり

小目標①

安全で、だれもが安心して快適に暮らせるよう、生活環境の形成を図る。

小目標②

災害に強い都市環境の形成を図る。

目標設定の根拠

本地区は、霞ヶ浦の南側に位置し、阿見町の役場等の行政施設を中心とした既存市街地と、町西部に位置した本郷第一地区土地区画整理区域を中心とした商業及び居住を担う新市街地とを、幹線道路で結んだ地区である。これまで本地区では、地域の特性を活かした計画的なまちづくりを目指し、まちづくり交付金事業（「阿見中央地区」、「阿見西部地区」平成21年度～平成25年度）に着手し、土地区画整理事業、都市計画道路等により都市基盤の構築を推進しており、交通の利便性や安全性、良好な住環境の形成等の課題について改善に努めてきた。しかし、区画整理区域以外での生活道路などの身近な公共施設の整備が遅れており、日常的な住民生活に支障をきたしている状況である。また、東日本大震災を契機に地震や風水害などの自然災害に対する備えや、防犯に対する町民の関心が高まっている。

課題

阿見中央地区・阿見西部地区都市再生整備計画の事後評価では、一定の効果がみられたものの、以下の課題への対応が求められている。

- ・課題とされていた生活道路や公園等の公共整備の遅れについては、一定の事業効果を得ているが、地区内の生活道路は狭隘な道路等が未だ残されており、消防活動等に支障がでているなど、道路環境の継続的な改善や快適な生活環境の確保が求められている。
- ・防災・防犯に対する町民の関心が高まっていることから、地震のみならず、集中豪雨、竜巻等の風水害への対策を含めた防災体制の改善を急ぐとともに、安全な地域づくりのための環境整備を行う必要がある。

将来ビジョン(中長期)

【阿見町第6次総合計画】

防災施設の整備

- ・計画的な市街地の整備、緑地・公園などの防災に資するオープンスペースの整備、安全な道路・橋梁の整備、建築物の不燃化・耐震化の促進など都市防災構造化の推進に努める。

道路・交通体系

- ・町道などの生活道路については、町民生活の利便性向上に資するよう体系的に整備する。

安全・安心のまちづくり

- ・町民だれもが安全で安心して暮らし続けることができるよう、町民の生命と財産を守るとともに、安らぎのあるまちを目指す。

【阿見町耐震改修促進計画】

- ・町有の対象建築物の耐震診断を行い、必要に応じて耐震改修工事を進める。平成27年度までには、町有対象建築物の耐震化率100%を目指す。

目標を定量化する指標

指 標	単 位	定 義	目標と指標及び目標値の関連性	従前値	基準年度	目標値	目標年度
住宅・住環境に関する満足度	%	アンケート調査により住宅・住環境に関する満足度を計測	良好な住環境の整備により、住民の住環境に関する高い満足度の維持を図る。	81.1	H24	81.1	H30
身近な生活道路に関する満足度	%	アンケート調査により身近な生活道路に関する満足度を計測	交通の利便性や安全性の確保により、生活道路に関する満足度を向上させる。	65.1	H24	69.3	H30
公共施設の耐震化率	%	町有建築物の耐震化率を測定	公共施設の耐震化を推進することにより、災害に強いまちづくりを目指す。	62.9	H25	100.0	H30

都市再生整備計画の整備方針等

計画区域の整備方針		方針に合致する主要な事業
・安全で、だれもが安心して快適に暮らせるよう、生活環境の形成を図る。 ・日常生活をおくる上で必要な基盤整備を行い、安全な地域づくりとゆとりある住民生活の向上を図る。		【基幹事業】 道路事業：町道第2523号線他23（道路改築） 道路事業：町道第2310号線他14（道路修繕） 高質区間形成施設（緑化施設等）：LED防犯灯改修
	・災害に強い都市環境の形成を図る。 ・公民館や町民体育館等の公共施設の耐震化を図り、地震対策を強化する。 ・消防活動等に支障が出るような狭隘な道路を整備し、安心・安全な生活環境を確保する。	【基幹事業】 道路事業：町道第2523号線他23（道路改築） 地域生活基盤施設：地域防災施設（中央公民館） 地域生活基盤施設：地域防災施設（本郷小学校体育館） 【提案事業】 地域創造支援事業（耐震改修）：役場東側庁舎 地域創造支援事業（耐震改修）：町民体育館
その他 「まちづくり方針」に沿った良好な市街地の形成 ・荒川本郷地区内で市街化促進のモデルとなる重点地区において、地権者、UR、民間事業者等を交えた勉強会を開催し、市街化の面的整備を円滑に進める。		

交付対象事業等一覧表

交付対象事業費	1,528	交付限度額	611.2	国費率	0.4
---------	-------	-------	-------	-----	-----

(金額の単位は百万円)

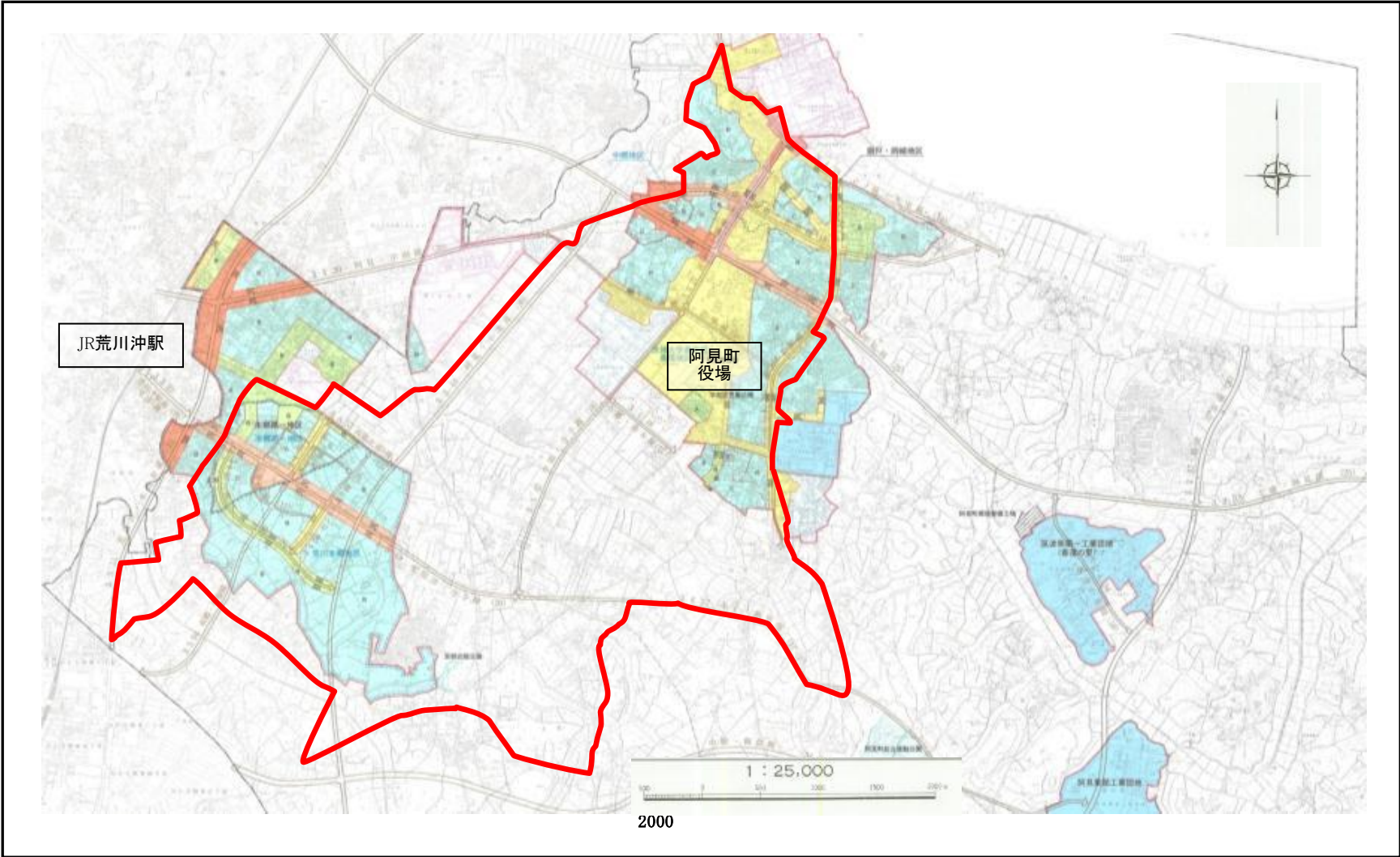
事業 細項目		事業箇所名	事業主体	直／間	規模	(参考)事業期間		交付期間内事業期間		(参考)全体 事業費	交付期間内 事業費	うち官負担分	うち民負担分	交付対象 事業費
						開始年度	終了年度	開始年度	終了年度					
道路		町道第2523号線他23(道路改築)	阿見町	直	L=3,105m	平成26年度	平成30年度	平成26年度	平成30年度	321	321	321		321
道路		町道第2310号線他14(道路修繕)	阿見町	直	L=11,390m	平成26年度	平成30年度	平成26年度	平成30年度	577	577	577		577
公園														
古都及び緑地保全事業														
河川														
下水道														
駐車場有効利用システム														
地域生活基盤施設	地域防災施設	中央公民館	阿見町	直	A=2,813㎡	平成26年度	平成27年度	平成26年度	平成27年度	178	178	178		178
地域生活基盤施設	地域防災施設	本郷小学校体育館	阿見町	直	A=782㎡	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	14	14	14		14
高質空間形成施設	緑化施設等	LED防犯灯改修	阿見町	直	N=1,400基	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	22	22	22		22
高次都市施設														
既存建造物活用事業														
土地区画整理事業														
市街地再開発事業														
住宅街区整備事業														
地区再開発事業														
バリアフリー環境整備事業														
優良建築物等整備事業														
住宅市街地 総合整備 事業	拠点開発型													
	沿道等整備型													
	密集住宅市街地整備型													
	耐震改修促進型													
街なみ環境整備事業														
住宅地区改良事業等														
都心共同住宅供給事業														
公営住宅等整備														
都市再生住宅等整備														
防災街区整備事業														
合計										1,112	1,112	1,112	0	1,112

提案事業													
事業	細項目	事業箇所名	事業主体	直／間	規模	(参考)事業期間		交付期間内事業期間		(参考)全体 事業費	交付期間内 事業費		交付対象 事業費
						開始年度	終了年度	開始年度	終了年度		うち官負担分	うち民負担分	
地域創造 支援事業	耐震改修	役場東側庁舎	阿見町	直	A=1,732㎡	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	148	148	148	148
	耐震改修	町民体育館	阿見町	直	A=1,236㎡	平成27年度	平成28年度	平成27年度	平成28年度	46	46	46	46
	排水路整備	西郷地内	阿見町	直	L=600m	平成26年度	平成29年度	平成26年度	平成29年度	219	219	219	219
事業活用調査	事業効果分析調査	-	阿見町	直	-	平成30年度	平成30年度	平成30年度	平成30年度	3	3	3	3
まちづくり活動推進事業													
合計										416	416	416	416
												合計(A+B)	1,528

[illegible]

都市再生整備計画の区域

阿見中部地区(茨城県 阿見町)	面積	1437ha	区域	阿見町中央・岡崎・鈴木・荒川本郷・中郷の一部・青宿の一部・実穀の一部・上長の一部
-----------------	----	--------	----	--



阿見中部地区(茨城県阿見町) 整備方針概要図

目標	町民の暮らしを支える安全で安心なまちづくり	代表的な指標	住宅・住環境に関する満足度 (%)	81.1 (24年度)	→	81.1 (30年度)
	・安全で、誰もが安心して快適に暮らせるよう、生活環境の形成を図る。		身近な生活道路に関する満足度 (%)	65.1 (24年度)	→	69.3 (30年度)
	・災害に強い都市環境の形成を図る。		公共施設の耐震化率 (%)	62.9 (25年度)	→	100.0 (30年度)

